

# 代表質問通告表

令和3年第10回沖縄県議会(定例会)

12月02日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	30分	小渡 良太郎(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 知事の政治姿勢について

- (1) 10月4日に、岸田文雄内閣総理大臣率いる新内閣が発足した。岸田新総理は沖縄北方担当大臣・外務大臣・防衛大臣などを歴任し、沖縄が抱える諸問題解決にも尽力してきた過去がある。知事は岸田新総理をどう評価し、何を期待するか、見解を伺う。
- (2) 10月31日に「未来選択・コロナ克服」を掲げて第49回衆議院議員総選挙が実施された。このたびの県民の選択について、知事の見解を伺う。
- (3) 3年前の選挙における知事と県民との約束である「知事公約」の達成度について、知事自身の総括を伺う。
- (4) 沖縄県の長年の懸案事項である在沖米軍の整理縮小について、知事の施政下にあるここ3年間で「50%」という数字は出たものの、具体的な進展はほとんど見られず、また「50%」という数字の具体化もなされていない。知事は今まで何をしてきたのか、具体的な説明と今後の方針について伺う。
- (5) 昨今緊迫の度合いを増す東アジア地域の国際情勢について、知事肝煎りの万国津梁会議より「アジア太平洋地域における対話や緊張緩和に向けた機運の醸成、ネットワーク構築を沖縄が主体的に行うべき」という旨の提言が上がってきているが、提言を受けての知事の見解を伺う。また同時に、知事が公約に掲げている「平和・人権協力外交の世界に向けた展開」に関連して、昨今取り沙汰される隣国・中国国内における人権侵害について知事の認識及び見解を伺う。
- (6) 11月13日に終了した国連気候変動枠組条約第26回締約国会議(通称COP26)では、産業革命前からの気温上昇幅を世界全体で1.5度以内を目指すことが確認された。昨年12月の沖縄電力との2050年脱炭素社会実現に向けた連携協定書の締結以降、沖縄県としてどのような取組がなされたか、またCOP26の宣言を受けて県のエネルギー政策をどのように考えるか、知事の見解を伺う。
- (7) 南西諸島方面における自衛隊の配備について、県土及び県益の保全と安全保障上の観点から知事の見解を伺う。

### 2 新型コロナウイルス感染症対策について

- (1) 新型コロナウイルス感染症対応について、沖縄は日本国内で最も苦境に立たされた地域であり、県経済並びに県民生活は疲弊を極めた。対策本部長として、今年の沖縄県のコロナ対応に関する総括を伺う。
- (2) 国内最悪の様相を呈した第5波までの新型コロナウイルス感染症について、下記に関する実態を報告せよ。
  - ア 対策本部の運営や病院・保健所等の状況
  - イ 病床や設備の確保・拡充
  - ウ クラスタ対応
  - エ 予算の執行や事業展開
- (3) 第6波に向けた対策と基本的な考え方、備え等を伺う。
- (4) 全国に比して後れを取っているワクチン接種について、現況と完了時期及び第3回接種に関する取組等を伺う。
- (5) 経済再興のビジョンと現状及び今後予定している取組の詳細について伺う。

### 3 経済・雇用・社会資本整備政策について

- (1) コロナショックによって壊滅的な打撃を被った沖縄観光について、県はどの程度実態を把握しているのか、詳細を伺う。
  - (2) 沖縄県は全国的に観光先進地として知られており、沖縄の観光再興の取組は全国的に注目されている。県内移動・県外誘客・国外路線の再開や水際対策等を含め、今後観光再興について県はどのようなビジョンを描き、施策を展開していくつもりなのか、詳細を伺う。
  - (3) 県が実施する「おきなわ彩発見事業」について、今回の事業展開については前回の反省点や課題点等を踏まえて行っているとの答弁があったが、既に様々な問題点及び課題点を指摘する声が上がっている。今回の実施について、県は関連する業界・団体からどの程度聞き取りを行い、事業に反映させているのか。詳細を伺う。
  - (4) 沖縄観光の「滞在」を支えるホテル業や「充実」、「多様性」を支えているマリン事業者等アクティビティー業者などに話を聞くと、インバウンド向け人材のビザ更新が喫緊の課題となっていると聞く。県内で働く外国人労働者について県は実態を把握しているか、また対応等はどうなっているか、詳細を伺う。
  - (5) コロナショックは働き方にも様々な影響を及ぼしているが、沖縄観光にも直結するワーケーション等に関する取組について、現況と今後の展望を伺う。
  - (6) 中小零細企業が多数を占める沖縄県においては、コロナショックによる一時的ないしは長期間にわたる失業、求人の減少やそれに伴う就職困難者の増加、長期休業や廃業等が問題となっているが、現在の状況をどう認識しているか、また対策等の取組はどうなっているか、詳細を伺う。
  - (7) 県経済において土木建築業は大きな一翼を担っているが、構造的な問題として労務・資材単価をはじめとする離島ゆえの様々な不利性を内包しており、コロナショックの影響を抜きにしても近年の県の普通建設事業費の減少や最近まで県外就職推進だった雇用政策のあおりを受けて厳しい状況に陥っている。県経済の安定と発展のためには土木建築関連産業の支援及び育成が喫緊の課題であるが、現状の取組及び今後のビジョンを伺う。
  - (8) 県土の均衡ある持続可能な発展に向けた「東海岸サンライズベルト構想」について
    - ア 取りまとめられた構想に続く計画策定の進捗について伺う。
    - イ 以下に関する具体的な展望と併せて県の基本的な考え方及び意気込みを伺う。
      - (ア) マリントウンエリアの大型MICE施設整備
      - (イ) 東部海浜開発地区のスポーツ観光拠点形成
      - (ウ) 西原町の工業団地から中城湾港新港地区に至る環中城湾港圏域の産業支援港湾としての機能拡充強化の方策と産業集積地域を結ぶ新規幹線道路整備
      - (エ) 世界自然遺産と世界文化遺産群の活用
- 4 離島・過疎地域の振興について
- (1) コロナ禍において、離島の医療が何度もぎりぎりの瀬戸際まで追い込まれたことは記憶に新しい。コロナが落ち着いている今だからこそ、離島地域の県民生活の安心・安全を確立するために離島医療体制の再構築をしなければならないと考えるが、以下の点について見解を伺う。
    - ア 病床数等の病院機能(特に感染症対策)及び医療機器について
    - イ 長距離の緊急搬送業務にも転用できる防災ヘリの導入について
  - (2) 離島の観光は、コロナ禍において本島以上に大きな打撃を受けた。しかしながら県は彩発見キャンペーン等に見られるように、離島観光を後回しにするかのような内容の事業を提案し続けている。県の見解と今後の展望を伺う。
  - (3) 知事公約に離島航空運賃の引下げを進めるとあるが、次期沖縄振興に係る協議においてこの点はどのように協議されているか、また次年度以降離島航路の航空運賃はどのように変化するのか、現状の取組と今後の展望を伺う。
  - (4) 知事公約にある「離島の上下水道・水資源・廃棄物処理などの生活環境基盤整備」について、進捗率はどの程度か、また工程及び達成年度はいつ頃を予定しているか、現状の取組と今後の展望を伺う。
  - (5) 知事公約にある「離島におけるガソリン価格の低減」について、昨今の産油国の生産調整により国内外で価格が高騰し、多くの県民の生活を直撃している。特に離島地域においては、軽油・重油・灯油の油脂燃料中間産品も値上がりしており、旅客船による離島間往

来、船舶貨物輸送、漁船操業等のコスト高を招いており、ガソリン価格だけでなく生活物価全般の高騰への懸念が日増しに高まっている。離島のエネルギーコスト対策としてどのような取組が行われているか、また沖縄振興における揮発油税制優遇について次期沖縄振興に係る調整の中でどのように協議されているか、現状と今後の展望について伺う。

#### 5 子育て・子ども政策について

- (1) 11月10日、岸田総理の下で新設された「全世代型社会保障構築会議」と「公的価格評価検討委員会」の初会合が行われ、政府は公定価格の見直し作業をスタートさせたが、看護、介護、保育それぞれの分野における沖縄の現状及び処遇改善に関する取組、今後の展望と課題について伺う。
- (2) 子供の貧困対策や児童虐待防止、保育政策等子供関連施策の中心となる「こども庁」の創設に向けて省庁間の調整が進んでいるが、創設を見据えて県としてはどのような取組を今後展開する必要があるか。また、情報や施策の整理を行う必要があると考えているか、見解と今後の展望を伺う。
- (3) 待機児童の解消について、さきの議会において「今年度中の達成は厳しいものの達成は目前に迫っている」旨の答弁があった。今まで県は待機児童解消に向けて全力で取り組んできたものと思うが、解消された後の子育て支援はどのように考えているのか、解決すべき具体的な課題と今後の展望を伺う。
- (4) 子供の貧困対策について、就学援助、学力向上支援、食の支援等様々な取組が現在行われているが、根本的な解消を実現するためには、県庁組織の縦割りにとらわれず、問題の本質をしっかりと捉えたビジョンを打ち立て、県市町村の役割を明確にした上で各々がしっかり連携して施策を展開することが必須である。これについて県はどのように考えるか、見解を伺う。
- (5) 「ヤングケアラー」の問題について、県は次年度より新たにスタートさせる子供の貧困対策計画にヤングケアラー支援を盛り込んだが、現在の県内の実態はどのようなものであるか、また早期発見に向けた取組と適切な支援についてはどのような施策を考えているか、詳細を伺う。
- (6) 沖縄県は日本全国においてもまれな「人口自然増地域」であり、かつての高度経済成長期における人口ボーナス期ほどではないにしろ、将来に向けて労働人口増が経済成長を後押しすることが見込める県である。ただし人口増を優位性とするためには、子ども子育て政策の充実のみならず、早めの少子化対策、子供の貧困の着実な解消、教育のボトムアップ、人材育成、産業の成長・誘致・創出による雇用の受皿の整備等、今積極的に取り組み、近い未来に向けて着実に成果を出していかなければならない課題が山積している。県はこれらの諸問題についてどのように課題認識をしているか。見解を伺う。あわせて、「若者の未来が地域の未来である」という見地から、知事の見解と抱負も伺う。

# 代表質問通告表

令和3年第10回沖縄県議会(定例会)

12月02日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	29分	又吉 清義(沖縄・自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 沖縄振興策推進について

- (1) 知事は11月18日、岸田首相に対し、①新たな沖縄振興関連法の適用期限を10年とし振興予算の3000億円台を確保すること、②駐留軍用地の跡地利用推進法の10年延長と特別措置法拡充、③沖縄振興開発金融公庫の存続と機能強化、④「新たな沖縄振興関連法」に関する協議の場の開催の4点を求める要望書を提出したとのことですが、それぞれの感触はどのようなものであったか伺う。
- (2) 11月23日の新聞報道(市町村長アンケート)によると、知事は予算に関する市町村の要望を政府に十分に伝えられているかとの質問に十分に伝えられているとの回答が19.5%で、その約3倍に値する56.1%が政府に市町村の要望が十分に伝え切れていないとのこと。知事はこの現状に対してどのように解釈をしているか伺う。

### 2 米軍基地問題について

- (1) 普天間飛行場の全面返還及び辺野古移設が日米合意された経緯と日米合意をどう認識されているか伺う。
- (2) 日米両政府は2006年5月普天間飛行場の条件つき全面返還を含む嘉手納以南の返還と在日米軍再編の「最終報告」が発表され合意した。この事実は間違いないか伺う。
- (3) 一日も早く解決をしなければならない県民総意の普天間基地問題に翁長県政から玉城県政まで、これまで争われてきた訴訟や裁判費用など民間も含み、費やした時間と予算全てについて伺う。
- (4) 日本全国で唯一条件つきで移設受入れ表明をした辺野古、豊原、久志地域の考え方とはどのようなものであるか伺う。
- (5) 普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立ての変更承認申請のこれまでの状況について伺う。
  - ア 公有水面埋立変更承認申請が令和2年4月21日に防衛局より県に提出されました。その後防衛局と県は幾度となくやり取りをする中、令和3年6月16日にも県は内容審査4次質問発出をしましたが、防衛局はその月の30日までには対応し期限内には全て回答をいたしました。しかし県の対応は、標準審査期間と解釈できる最大日数の223日をはるかに超え、170日以上も超過したのはなぜか伺う。
  - イ 県が標準審査期間最大日数223日をはるかに超過しても処分しなかったことに関して、防衛局は再三にわたり県に対して照会の要求を行ったが何回あったか。
  - ウ 11月26日の新聞報道で、普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立変更承認申請の承認について、知事は不承認と正式に発表をしました。不承認とするこれまでの経緯とその理由を伺う。

### 3 農林水産業の振興について

- (1) 沖縄に漂着した軽石が水産業に及ぼす影響について
  - ア 漂着した軽石により影響や被害を受けている養殖業など、県内全域の実態調査はどのようなになっているか伺う。
  - イ 県内の被害状況はどのぐらいの額を想定しておられるか伺う。
  - ウ 被害にあった水産業を営む方々に、県は今後どのような対策、財政支援を行っていくのか伺う。
  - エ 船舶や漁船が安全に航行・操業できるように関係者とどのように協議を重ねているか伺う。

う。

(2) 農業後継者の育成等について

- ア 食は人の命を育て健康を守る。沖縄の食料の安定供給と、地場産業、第1次産業を育成することは非常に重要であります。新規就農支援事業はこれまで何件が実施され、どのように推移しているか伺う。
- イ やむなく農業経営から離脱していかざるを得ない農家の事情や実態調査等を行うことにより、補助金制度の在り方、出荷体制の改善、後継者育成等に大いにつながり、第1次産業を育てることになると思います。県の取組体制について伺う。
- ウ 沖縄のブランド品を生産するために農家と県は、生産、出荷、加工、販売など、どのように関わっているか伺う。

4 漂着した軽石の撤去作業について

- (1) 軽石の撤去作業について県の対策、財政支援等について伺う。
- (2) 県管理の港湾に漂着した軽石の撤去作業は一部の港湾を除き、船舶や漁船が安全に一日も早く就航できるようにとのことで、既に港湾所在市町村で自ら撤去作業を行い対応した。市町村が先行して取り組んだ作業も含め、県の財政支援等について伺う。
- (3) 海岸以外に、河川敷でも上流に向けて深く軽石が漂流し、悪臭が発生している現場もありますがその実態把握や撤去作業に向け、県の対応を伺う。

5 拡大する松くい虫の被害状況と対策について

- (1) 沖縄を象徴するリュウキュウマツへの松くい虫の被害が拡大し離島地域を含む本島全域にも被害が拡大をしている。その被害状況について伺う。
- (2) 県はこれまで松くい虫被害を食い止めるのにどのような対策を講じてきたか、また被害を食い止めるために今後どのように取り組んでいくのか伺う。

6 年度内に施行される予定の沖縄県農作物の種苗の生産に関する条例(案)について

- (1) 農家にとって健全な種苗生産を行うことは、生産物や所得に大きく関わり、農家の生命線の重要なポイントであります。そのような中、今回予定をされている種苗法について県は種苗生産に対して、農家の関わりなど、どのように位置づけているか伺う。
- (2) 本県の土壌、気候、風土にマッチした野菜・果実・花卉類等の在来種と判断される品種はどのぐらい存在し、またその品種登録や種苗法との関わりについて伺う。

7 教育・文化の振興について

- (1) コロナ禍の影響により去年、今年の小・中・高校の生徒の欠席、休学等による学業に対する影響について伺う。
- (2) コロナ禍の影響を受けた多くの小中学生の学力向上と、教師のサポートに向けて、県はさらに取組の強化や各支援事業を計画していくべきであると理解をいたしますが、現在の取組状況と、次年度の各支援事業の計画について伺う。
- (3) 文化の継続、普及、発展に向けた県の取組について伺う。
- (4) 沖縄県では地域産業の担い手としての人材育成・確保の観点から専修学校の専門課程及び高等課程について次期振興策に専修学校とその生徒に対する積極的な助成・支援について明示すべきと考えるが、現状と今後の対応について伺う。
- (5) 昨年度、令和2年4月以来、新型コロナの感染拡大により、新規留学生の入国ができなくなっている。県内の日本語教育機関も非常に厳しい経営環境となっているが、現状と今後の県の対応について伺う。
- (6) 県立高校において義務教育の学び直し支援のコースが設けられると報道された。中退者を減少させるための対症療法としてはよいが、義務教育機関での基礎学力の向上を目指すことが根本的な課題の解決につながると考えるが、今後、義務教育期間中の対応をどのようにしていくのかを伺う。

8 地域福祉・医療について

- (1) 医療福祉とはどのような取組であるか、また保健福祉とはどのような取組か、その成果、費用対効果について伺う。
- (2) 過去10年間の医療費の平均伸び率と令和2年決算ベースの医療費とその前年度の医療費を比較して、その差額と要因を伺う。
- (3) 2019年度の医療費の総額(国民医療費)は、前年度比9946億円(2.3%)も増加し、44兆3895億円と今の対策だけではもう歯止めが利かず、財政を圧迫するだけである。将来に

わたり国民の命と健康を守り抜き、医療費適正化に向けた対策、取組はどうあるべきかを伺う。

9 来年度は祖国復帰50年を迎えるが県の考え方と取組状況について

- (1) 祖国復帰50年を迎えるに当たり、県としてはどのような取組や企画で周年事業を予定しているか伺う。
- (2) 祖国復帰50周年を全国の都道府県とともに祝い、世界へアピールするため、政府と連携する考えはないか伺う。

# 代表質問通告表

令和3年第10回沖縄県議会(定例会)

12月02日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	13分	上里 善清(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等
質問要旨			
<p>1 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 衆議院選を受けて第101代首相に岸田文雄自民党総裁が選出された。首相は相手の話をよく聴く力をアピールしています。沖縄の諸課題を訴えるチャンスと捉える。以下のことについて伺う。</p> <p>ア 沖縄県に全国の米軍専用施設の約70.3%が集中しており、どう考えても異常である。専用施設の50%以下目標を抽象的な表現ではなく基地返還アクションプラン(返還施設の明示・時期の明示・跡地利用の計画等)を提示し、要求すべき。</p> <p>イ 日米安保条約を盾に、米軍は日本の法律を守る意思は全くない。事件や事故をなくすためにも日米地位協定の抜本的改定しかない。主権国家であるならば国内法の適用を政府に強く求めるべき。</p> <p>ウ 普天間飛行場の「5年以内の全面返還」を表明したが政府は約束をほごにしている。辺野古新基地が完成するのに13年かかる。その間普天間基地の固定化はあってはならず危険な状況を放置することはできない。早期返還を求めるべき。</p> <p>(2) 自衛隊実働演習の一環で、沖縄本島や先島の民間港、民間地などを使用した訓練を予定していることが判明した。米軍基地は居座り、自衛隊基地も強化され沖縄はますます軍事要塞化が進んでいる。中国を念頭に、自衛隊と在日米軍と一体化した演習訓練の強化により相手に誤ったメッセージを送りかねず、思わぬ事態が起こらないか大変危惧している。見解を伺う。</p> <p>2 新たな振興計画と来年度予算について</p> <p>(1) 2019年までは、アジアのダイナミズムを取り込み経済発展のメカニズムが始動する兆しが見られた。しかし、コロナ禍の中リーディング産業の観光産業が大きな打撃を受け幅広い業種に影響を及ぼしている。経済立て直しのためにも次期振興計画と予算獲得は重要である。国との折衝状況を伺う。</p> <p>3 首里城再建について</p> <p>(1) 沖縄の歴史文化財、観光の目玉施設の象徴であった首里城が焼失して2年がたった。今年度の復元は県民が誇りを感じる意味においても県民参加型で進めていただきたい。焼失した伝統工芸品の再生、瓦職人、大工等の技術の向上を図る上でも重要と考える。以下のことについて伺う。</p> <p>ア 防火対策について</p> <p>イ 伝統工芸品の復元について</p> <p>ウ 扁額、瓦、彩色、彫刻の再生について</p> <p>エ 新たに見つかった古写真の活用について</p> <p>オ 指定管理者について</p> <p>カ 完成後の所有権について</p> <p>4 第32軍司令部壕について</p> <p>(1) 沖縄を捨て石とする命令はこの壕から発せられた。実相を次世代へ伝える戦争遺跡として保存公開する必要がある。新聞報道によると復帰50周年事業として議論されているようだが公開に向けてのロードマップは示されていないようである。以下のことについて伺う。</p> <p>ア 保存・公開の現時点の進捗状況と具体的なスケジュールの内容。</p>			

- イ 保存・公開に向けての方針と課題。
- ウ 戦争遺跡文化財への指定について

#### 5 地球温暖化について

- (1) 世界は2030年までに二酸化炭素の排出を2010年比で45%削減を目指している。COP26会議において石炭火力発電の取扱いで一步後退した表現になったが地球温暖化対策を目指す姿勢は一定程度評価できる。県のカーボンニュートラルの取組について伺う。
  - ア 石炭火力発電の削減目標。
  - イ 再生可能エネルギー、代替エネルギーの目標。
  - ウ 省エネの取組。
  - エ 意識変革啓蒙の取組。

#### 6 コロナ対策について

- (1) 感染者数は減少傾向にあるが、世界的にはやや増加傾向が見られる。第6波の可能性もあり、再拡大へ備える必要がある。以下の対策について伺う。
  - ア 医療体制の整備と拡充。
  - イ 水際対策の強化。
  - ウ カクテル療法(薬)の導入。
  - エ ワクチン3回目接種のスケジュール。

#### 7 コロナ経済対策について

- (1) 観光業をはじめ幅広い業種が打撃を受けている。宿泊業、バス・タクシー・レンタカー、飲食業のステッカー強化充実、農林水産業等を再生させる取組も重要である。経済を回す方策として、ワクチンパスポート、PCR検査陰性証明書のデジタル化をどのように進めていくのか見解を伺う。

#### 8 医療・福祉について

- (1) 政府は2022年度以降に看護師、介護士、保育士の待遇改善を打ち出した。所得を増やすことで、人材確保につなげるのが狙いである。しかし、運用上の課題があり、賃金アップが目に見える形になるのか疑問である。具体的にどう変わるのか伺う。

#### 9 ヤングケアラーについて

- (1) 大人に代わり病気や障害のある家族の世話をする「ヤングケアラー」の問題が明らかになっている。該当する児童に聞くと大方誰にも相談したことがないと答えていて貧困問題と同様に公的支援が必要な課題と考える。取組を伺う。

#### 10 MICE計画について

- (1) 東海岸地域の経済発展の起爆剤としてMICE計画に大きな期待を寄せています。報道によると年内に基本計画を公表できるとのことですが、現在の取組状況とスケジュールについて伺う。

#### 11 世界のウチナーンチュ大会について

- (1) 世界のウチナーンチュ大会は2022年開催の運びとなりました。コロナの状況も心配ではあるが、来年は復帰50周年の節目の年であり盛大なイベントになることを願うものであります。どのように取り組むのか伺う。

# 代表質問通告表

令和3年第10回沖縄県議会(定例会)

12月02日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	12分	山里 将雄(ていーだ平和ネット)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 辺野古設計変更申請不承認の決定について

- (1) 11月25日、県は昨年4月に沖縄防衛局から提出された「辺野古設計変更承認申請」を不承認とした。県として変更の内容を慎重に審査の上、下した決定であり、結果として県民投票で示された圧倒的反対の民意に沿うもので、多くの県民がこの決定を高く評価している。知事の所感を伺う。
- (2) 軟弱地盤の改良工事、工事期間や工費、自然環境への影響など、しっかりと対応を示していないずさんな変更計画で、工事は不可能との意見が多く不承認は当然と思うが、不承認とした理由は何か伺う。
- (3) 国は早速行政不服審査法による対抗措置を講じる調整をしているとのことだが、辺野古反対の民意は揺るぎない。県は毅然と対処すべきと思うがいかがか。

### 2 軽石漂着問題の対応について

- (1) 8月の小笠原諸島の海底火山の噴火による軽石が県内各地の漁港、港湾、海岸に大量に漂着し、漁業や観光業に大きな影響を及ぼしている。早急な対策が県に求められるが県の体制と各部ごとの状況、対策、利活用の取組について伺う。
- (2) 10月上旬に大東島地方で大量の軽石が確認されて以来、2か月近くなるが、現在の状況、今後の被害の予測、漂着が収束する時期の見通しなどについて伺う。
- (3) 県内各地の海岸に漂着した軽石を除去するために、海岸漂着物等地域対策推進事業予算が計上されているが、海岸や砂浜に打ち上げられた軽石の撤去の方法を伺う。
- (4) 漁業の被害が深刻だが、被害状況と対策について伺う。
- (5) 同じく観光業への影響と対策について伺う。

### 3 教育行政について

- (1) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う休校の影響と見られる不登校が小学校で増加していることが「2020年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」で分かった。2021年度現在の状況と対策を伺う。
- (2) 学校で医療業務であるPCR検査の検体採取業務に専門的知識のない教職員が当たることは負担が多くリスクも高いと教職員組合から県議会に陳情が上がっている。文教厚生委員会では陳情を妥当と採択しているが、県教育庁の対応を伺う。
- (3) 全国の児童生徒1人に1台のコンピューターと高速ネットワークを整備する文部科学省のGIGAスクール構想だが、あまりに拙速な導入により学校現場ではその対応が追いつかず、多くの問題が生じ混乱している。GIGAスクールの進め方について方針を伺う。
- (4) 主権者教育について  
2016年に18歳選挙権が導入されてから、有権者の政治参加意識を育む「主権者教育」が必要とされている。主権者教育とは投票率を上げるために若者を選挙に行かせるだけの教育ではなく、政治に参画することを目指して、「知り・考え・意見をもち・論じ・決める」ことを学んでいく教育という。学校教育での主権者教育の必要性をどのように認識しているか、また現在の対応について伺う。

### 4 環境行政について

- (1) SDGsの機運が高まっている中、赤土流出防止のグリーンベルトの植栽が県内の学校や企業、地域で盛んに取り組まれている。本島北部地域での赤土による海の汚染は深刻であったが最近は改善している状況に見える。赤土流出防止について現状と県の対策につ

いて伺う。

- (2) 10月末に北部訓練場跡でチョウ類研究家の宮城秋乃さんが、未使用の空砲約580発を見つけたと報道があった。見つかったのは国頭村の世界自然遺産登録地で、2020年12月には放射性物質「コバルト60」を含む電子部品も見つかっている。世界自然遺産に登録されたヤンバル地域にこのような状況があることはマイナスイメージとなり、期待されている世界遺産登録に伴う観光振興や地元の地域振興に影響することが懸念される。県の見解を伺う。
  - (3) タイワンハブ、マングースをはじめとする「外来生物」の被害が拡大している。今議会に提案された補正予算案に「マングース対策事業」、「外来種対策事業」が計上されているが、外来種の拡大は沖縄在来の生物の生態系への影響が計り知れない。現状と対策について伺う。
- 5 米軍基地から派生する事件・事故について  
昨年から今年にかけて異常なほど米軍に関連する事件・事故が発生している。11月23日にまたしても宜野湾の民家付近にオスプレイから水筒が落下する事故が発生した。軍用機やヘリから部品等が落下する事故は、これまでも2017年に緑ヶ丘保育園への部品落下、普天間第二小学校へのヘリ窓枠落下など、県民の生命に関わる重大な事故が起こっている。沖縄県議会ではその都度、抗議・意見書を決議しているが、それを一顧だにせず事件・事故を繰り返す米軍の態度は沖縄を軽視しているとしか思えない。水筒落下事故について経緯、落下原因、県の対応を伺う。また多発する米軍基地から派生する事件・事故についての見解を伺う。
- 6 アオサンゴ群集、長島鍾乳洞の鍾乳石の天然記念物指定について  
大浦湾アオサンゴ群集、辺野古沖の長島鍾乳洞の鍾乳石を天然記念物に指定することが日本自然保護協会から再三要請されている。名護市議会においても令和2年12月に「大浦湾のチリビシのアオサンゴ群集と長島洞窟の調査を行い天然記念物に指定することを求める意見書」が可決されている。調査の実施、文化財保護審議会への諮問等、指定についての方針と対応について伺う。
- 7 松枯れ被害について
- (1) 前議会ですいで平和ネットの照屋大河議員からうるま市から北部にかけての松くい虫被害について質問があった。その後の状況について伺う。
  - (2) 名護市でも増えつつあることを名護市役所農林水産部で確認しているが、北部に被害が拡大すると世界自然遺産指定地域にも及ぶことが懸念される。県の対応について伺う。
  - (3) 国指定の天然記念物「五枝の松」を有する久米島に初めて松枯れが確認されたと答弁があった。その後の状況はどうか、また今回の補正予算に久米島及び東村の伐倒駆除等を実施する予算が計上されているが、今後の対応を伺う。
- 8 シークワサー立ち枯れについて  
9月の定例議会で「立ち枯れの原因究明の調査を実施した結果、病害虫被害のほか栽培管理上の課題もあった」との答弁があったが、下記について伺う。
- (1) 現在のシークワサー立ち枯れの発生状況はどうか伺う。
  - (2) 栽培管理上の課題とは何か。また生産農家に対してはどのように指導しているか伺う。
  - (3) 今年の生産量の見込みはどうか伺う。
- 9 薬学部設置可能性等調査業務報告書について  
沖縄県に薬学部を有する大学がないことから、薬剤師を目指す学生は県外の大学に進学せざるを得ないため、修学6年間の保護者の経済的負担が大きい。それが県内の薬剤師不足にもつながっている。令和3年3月に保健医療部から公表された「令和2年度薬学部設置可能性等調査業務報告書」について伺う。
- (1) 本調査の目的及び内容を伺う。
  - (2) 今後の課題は何か伺う。
  - (3) 県内国公立大学への設置の必要性、可能性を調査とあるが想定している県内国公立大学はあるか伺う。
- 10 安和栈橋入り口の道路破損について  
安和栈橋入り口付近の道路でアスファルトがひび割れ、グレーチングが沈下した。以前に出口付近のアスファルト破損について指摘したが、今度は入り口付近での破損が確認された。このようなことが繰り返すことは歩行者や自転車の安全上の問題がある。県は今回の件にどのように対応したのか、また道路管理として根本的対策が必要と思うが考えを伺う。